

四半期報告書

(第46期第2四半期)

株式会社 **クロスキャット**

東京都港区港南一丁目2番70号

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3 【経営上の重要な契約等】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
(1) 【株式の総数等】	4
(2) 【新株予約権等の状況】	4
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	4
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	4
(5) 【大株主の状況】	5
(6) 【議決権の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	12
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月12日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社クロスキャット

【英訳名】 CROSS CAT CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 貴 功

【本店の所在の場所】 東京都港区港南一丁目2番70号

【電話番号】 03(3474)5251

【事務連絡者氏名】 執行役員経営財務統括部長 松 田 耕 治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目2番70号

【電話番号】 03(3474)5251

【事務連絡者氏名】 執行役員経営財務統括部長 松 田 耕 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	4,596,815	4,703,266	9,713,448
経常利益 (千円)	282,286	260,414	739,659
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	181,045	219,411	473,604
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	218,842	385,339	588,315
純資産額 (千円)	2,819,209	3,426,376	3,188,681
総資産額 (千円)	4,895,864	5,393,715	5,497,563
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.92	26.75	57.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.6	63.5	58.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	649,113	370,944	669,059
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,929	△18,591	584
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△340,836	△247,647	△340,836
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,234,206	1,345,513	1,240,807

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.60	17.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益、設備投資や雇用環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調にあるものの、米国の政策運営の動向や中国経済の減速懸念により先行き不透明な状況が続いております。当社が属する情報サービス業界は、政府の成長戦略を受けた「I o T」や「ビッグデータ」等によるIT利活用の高度化、多様化による需要増加が見込まれており、IT人材の確保、育成への対策が求められています。当第2四半期連結累計期間では、銀行、クレジット向け大型案件が開発工程を終え減少しましたが、保険、官庁自治体向けが増加したことにより、売上高は4,703百万円（前年同期比2.3%増）と増加しました。一方、大型開発案件を終えた影響による要員配置がプロジェクト収支に影響したことにより、営業利益は241百万円（前年同期比8.4%減）、経常利益は260百万円（前年同期比7.7%減）と減益となりました。また、特別利益として受取保険金を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は219百万円（前年同期比21.2%増）増加することとなりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売掛金減少等による流動資産の減少230百万円、のれんの償却等による無形固定資産の減少16百万円、所有する株式の時価評価等による投資その他の資産の増加165百万円等により、前連結会計年度末に比べて103百万円減少し5,393百万円となりました。

負債合計は、借入金の返済による短期借入金の減少100百万円、未払法人税等の減少73百万円、未払消費税の減少126百万円、買掛金の減少39百万円等により、前連結会計年度末に比べて341百万円減少し1,967百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加219百万円、所有する株式の時価評価によるその他有価証券評価差額金の増加164百万円、剰余金の配当による減少147百万円等により、前連結会計年度末に比べて237百万円増加し3,426百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の58.0%から5.5ポイント上昇し63.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して104百万円増加して、1,345百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、370百万円（前年同期比42.9%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益331百万円、売上債権の減少420百万円等による資金の増加があったことに対し、たな卸資産の増加79百万円、仕入債務の減少39百万円、法人税等の支払額191百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、18百万円（前年同期は得られた資金13百万円）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入15百万円による資金の増加があったことに対し、パソコン等の有形固定資産の取得による支出6百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出20百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、247百万円（前年同期比27.3%減）となりました。これは、短期借入金の返済による支出100百万円、配当金の支払額147百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、4百万円であります。

具体的な活動は、ブロックチェーンビジネスに向けブロックチェーン技術をベースとした社内コインサービス「いいねコイン」を開発しました。

また、AI技術を活用した自社サービス開発に備えたAI技術の調査・検証を行っております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,800,000
計	35,800,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,210,960	9,210,960	東京証券取引所 第二部	単元株式数100株
計	9,210,960	9,210,960	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	9,210,960	—	459,237	—	61,191

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
クロスキャット社員持株会	東京都港区港南1丁目2-70 (株)クロスキャット	746	9.09
佐藤 順子	東京都多摩市	638	7.77
尾野 貴子	神奈川県川崎市麻生区	543	6.62
牛島 豊	東京都中央区	444	5.42
小野田 亜紀	東京都多摩市	362	4.41
磯田 晶子	神奈川県川崎市麻生区	275	3.35
大久保 尚子	神奈川県川崎市麻生区	275	3.35
田崎 冬子	石川県金沢市	270	3.29
並木 豊	埼玉県越谷市	267	3.25
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	240	2.92
計	—	4,060	49.50

(注) 上記のほか、自己株式が1,008千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,008,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,200,900	82,009	—
単元未満株式	普通株式 1,660	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,210,960	—	—
総株主の議決権	—	82,009	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式97株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社クロスキャット	東京都港区港南一丁目 2番70号	1,008,400	—	1,008,400	10.94
計	—	1,008,400	—	1,008,400	10.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,240,807	1,345,513
受取手形及び売掛金	2,620,889	2,200,717
仕掛品	58,402	138,238
その他	57,764	62,346
貸倒引当金	△2,598	△2,185
流動資産合計	3,975,264	3,744,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	335,415	328,921
減価償却累計額	△137,492	△144,235
建物及び構築物（純額）	197,922	184,685
工具、器具及び備品	208,193	211,912
減価償却累計額	△122,878	△135,014
工具、器具及び備品（純額）	85,314	76,898
土地	32,998	32,998
その他	8,347	8,347
減価償却累計額	△7,425	△7,698
その他（純額）	922	649
有形固定資産合計	317,157	295,231
無形固定資産		
のれん	142,504	125,739
ソフトウェア	35,332	39,549
その他	7,113	2,908
無形固定資産合計	184,950	168,197
投資その他の資産		
投資有価証券	644,139	875,964
繰延税金資産	99,927	34,469
敷金及び保証金	224,217	225,468
退職給付に係る資産	14,418	12,314
その他	37,487	37,438
投資その他の資産合計	1,020,190	1,185,656
固定資産合計	1,522,298	1,649,085
資産合計	5,497,563	5,393,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	404,707	365,391
短期借入金	400,000	300,000
未払法人税等	213,772	140,192
賞与引当金	220,128	259,334
受注損失引当金	2,500	-
その他	542,019	377,633
流動負債合計	1,783,127	1,442,552
固定負債		
退職給付に係る負債	413,782	412,464
資産除去債務	90,971	91,321
その他	21,000	21,000
固定負債合計	525,754	524,785
負債合計	2,308,881	1,967,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	459,237	459,237
資本剰余金	61,191	61,191
利益剰余金	2,729,948	2,801,715
自己株式	△349,863	△349,867
株主資本合計	2,900,512	2,972,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	264,377	428,570
退職給付に係る調整累計額	23,791	25,529
その他の包括利益累計額合計	288,168	454,099
純資産合計	3,188,681	3,426,376
負債純資産合計	5,497,563	5,393,715

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,596,815	4,703,266
売上原価	3,581,616	3,713,664
売上総利益	1,015,199	989,601
販売費及び一般管理費	※ 751,499	※ 748,053
営業利益	263,699	241,547
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	8,827	9,101
助成金収入	5,089	5,330
その他	5,079	4,585
営業外収益合計	19,000	19,022
営業外費用		
支払利息	248	155
支払手数料	165	-
営業外費用合計	413	155
経常利益	282,286	260,414
特別利益		
受取保険金	-	62,000
投資有価証券売却益	-	9,333
特別利益合計	-	71,333
税金等調整前四半期純利益	282,286	331,748
法人税、住民税及び事業税	124,999	120,110
法人税等調整額	△23,757	△7,773
法人税等合計	101,241	112,336
四半期純利益	181,045	219,411
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	181,045	219,411

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	181,045	219,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,405	164,193
退職給付に係る調整額	4,392	1,734
その他の包括利益合計	37,797	165,928
四半期包括利益	218,842	385,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218,842	385,339
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	282,286	331,748
減価償却費	40,171	38,855
のれん償却額	16,765	16,765
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△549	△413
賞与引当金の増減額 (△は減少)	57,074	39,206
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21,388	1,123
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	2,166
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	-	△2,500
受取利息及び受取配当金	△8,831	△9,107
支払利息	248	155
受取保険金	-	△62,000
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△9,333
売上債権の増減額 (△は増加)	537,899	420,172
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△94,444	△79,835
仕入債務の増減額 (△は減少)	△49,110	△39,315
その他	△66,984	△156,067
小計	735,913	491,620
利息及び配当金の受取額	8,831	9,107
利息の支払額	△200	△166
保険金の受取額	-	62,000
法人税等の支払額	△95,431	△191,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	649,113	370,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,567	△6,802
資産除去債務の履行による支出	-	△4,474
無形固定資産の取得による支出	△10,101	△20,229
投資有価証券の取得による支出	△1,289	△1,233
投資有価証券の売却による収入	37,025	15,400
敷金及び保証金の差入による支出	△531	△1,967
敷金及び保証金の回収による収入	1,394	716
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,929	△18,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△114,800	△3
配当金の支払額	△126,036	△147,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	△340,836	△247,647
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	322,206	104,706
現金及び現金同等物の期首残高	912,000	1,240,807
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,234,206	* 1,345,513

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
給料手当	247,641千円	241,455千円
役員報酬	90,424	88,729
賞与引当金繰入額	51,258	46,096
退職給付費用	13,423	13,231
減価償却費	7,289	10,761

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	1,234,206千円	1,345,513千円
現金及び現金同等物	1,234,206千円	1,345,513千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	126,036	15	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年5月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式200,000株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が114百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が349百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	147,644	18	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社グループは、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当社グループは、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円92銭	26円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	181,045	219,411
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	181,045	219,411
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,260	8,202

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

株式会社クロスキャット
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷宏之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロスキャットの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロスキャット及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月12日
【会社名】	株式会社クロスキャット
【英訳名】	CROSS CAT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 貴功
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目2番70号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長井上貴功は、当社の第46期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。